

# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 大

上場会社名 日本研紙株式会社  
 コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 宇田 吉孝  
 (氏名) 吉村 勉  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6536-3511  
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,184	4.3	319	17.9	251	35.0	146	33.6
19年12月期	4,374	1.0	389	7.6	387	7.4	220	151.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	14.33		8.4	5.7	7.6
19年12月期	21.58		12.8	8.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 百万円 19年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,284	1,763	40.4	169.10
19年12月期	4,557	1,787	38.6	171.80

(参考) 自己資本 20年12月期 1,729百万円 19年12月期 1,757百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	182	88	9	471
19年12月期	198	45	147	389

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				年間	配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期				5.00	5.00	51	23.2	3.0
20年12月期				5.00	5.00	51	34.9	2.9
21年12月期(予想)				5.00	5.00		102.3	

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,540	30.9	44		60		60		5.87
通期	3,400	18.8	121	62.1	86	65.8	50	65.9	4.89

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年12月期	10,246,500株	19年12月期	10,246,500株
期末自己株式数	20年12月期	19,599株	19年12月期	18,044株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,075	4.5	297	19.8	214	41.3	107	47.9
19年12月期	4,268	1.0	371	5.6	364	6.0	206	87.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	10.53	
19年12月期	20.19	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	4,195	1,730	41.3	169.24
19年12月期	4,460	1,780	39.9	174.08

(参考) 自己資本 20年12月期 1,730百万円 19年12月期 1,780百万円

## 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,500	30.3	35		50		50		4.89
通期	3,300	19.0	108	63.8	75	65.0	40	62.8	3.91

## 業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期においては、原油や原材料価格の高騰はありましたものの、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による影響は、それほど顕著なたちでは表面化しませんでした。しかしながら、下期に入り、米国証券大手リーマンブラザーズの破綻をきっかけに世界的な金融大混乱が起こり世界経済の様相が一変してまいりました。この金融危機による信用創造の収縮が実体経済に大きな衝撃を与え、期末近くになり国内外の自動車や電機、産業機械などの主要業界においてかつて経験したことのない急激かつ大幅な減産、設備投資の抑制等の動きが顕著になり、まさしく世界同時不況の様相が強まってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、上期は比較的堅調に推移いたしました。下期特に期末近くになり、自動車関連ユーザーを中心とした受注急減により急ブレーキがかかりました。

その結果、当連結会計年度の通期売上高は前年同期比4.3%の減少となる4,184百万円となりました。

輸出・海外部門においては、上期は好調でありましたが、下期には米国向け中国輸出市場の縮小や円高の更新により失速し、通期での売上高は同12.7%の減少となりました。

国内部門の通期売上高は、下期における世界経済失速の影響もあり同1.9%の減少となりました。

品目別では、主力の研磨紙は海外向けの不振により11.5%の減少、鉄鋼金属関連向けの研磨布は3.2%の減少、その他製品は9.6%の増加、機械等仕入商品は0.9%の減少となりました。

利益面では、売上の減少や原材料の高騰もあり、当連結会計年度の営業利益は前年同期比17.9%減の319百万円、経常利益は為替差損の計上もあり35.0%減の251百万円となりました。

当期純利益は、前年同期と比較し33.6%減の146百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済の混乱の長期化と円高修正の見通しが立てづらい中、当社の主力ユーザーであります自動車等主要業界の減産の動きがどこで底を打つかが大きな転換点であると思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、国内では新たなニーズの掘り起こしや新製品開発の強化をはかるとともに、生産管理の徹底や組織の見直し等によりコスト削減を進めてまいります。また、海外では内需主導型へ舵を切り替えてつある中国等への拡販に、なお一層の努力を続けていきたいと考えております。

世界経済の今後や為替動向の行方は極めて不透明であり、次期の業績見通しにつきましても極めてたてにくい状況下ではありますが、通期の業績見通しといたしましては、売上高3,400百万円、営業利益121百万円、経常利益86百万円、当期純利益 50百万円を想定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,974百万円（前連結会計年度末3,076百万円）となり、前連結会計年度末と比べて102百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が203百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が380百万円減少したことによります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,310百万円（前連結会計年度末1,481百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、171百万円の減少となりました。これは主に株式の時価評価等により投資有価証券の評価額が147百万円減少したことによります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,971百万円（前連結会計年度末2,150百万円）となり、前連結会計年度末と比べて178百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が137百万円減少したことによります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、549百万円（前連結会計年度末620百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、70百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が61百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,763百万円（前連結会計年度末1,787百万円）となりました。このうちその他有価証券評価差額金は37百万円であります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により82百万円増加し471百万円となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は182百万円となりました（前年同期は198百万円の獲得）。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費や売上債権の減少等を加算した金額から、たな卸資産の増加や法人税等の支払額等を減じたものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は88百万円となりました（前年同期は45百万円の使用）。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は9百万円であります（前年同期は147百万円の使用）。これは主に配当金の支払から借入金の増加額を減じたものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	36.6	38.6	40.4
時価ベースの自己資本比率（％）	101.4	55.7	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.9	7.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	5.4	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株あたり5円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は20.5%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

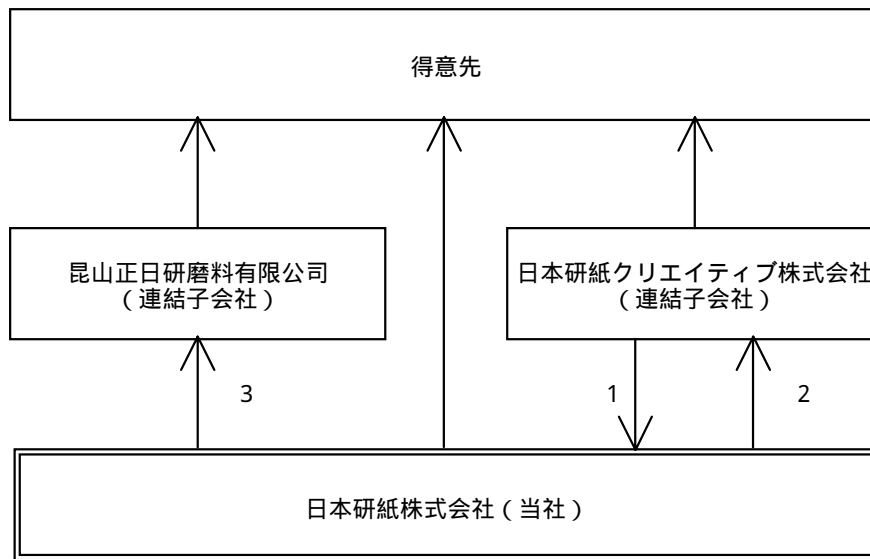
原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由している。  
 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。  
 3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、金融危機が実態経済に波及した結果として急速な需要の減少が起きており、どこで底を打つのかなかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,4	489,151	67.5	571,844	69.4
2 受取手形及び売掛金		1,067,404		686,871	
3 たな卸資産		1,456,812		1,660,289	
4 繰延税金資産		33,340		26,081	
5 その他		31,305		30,776	
貸倒引当金		1,261		1,340	
流動資産合計		3,076,752		2,974,523	
固定資産					
1 有形固定資産	2,3		19.5		20.2
(1) 建物及び構築物		221,254		204,339	
(2) 機械装置及び運搬具		159,943		154,407	
(3) 土地		481,827		481,827	
(4) リース資産		-		6,378	
(5) その他	24,037	15,773			
有形固定資産合計		887,063		862,726	
2 無形固定資産		17,229	0.4	14,244	0.3
3 投資その他の資産	3		12.6		10.1
(1) 投資有価証券		530,066		382,122	
(2) 前払年金費用		-		10,987	
(3) その他		49,100		42,213	
貸倒引当金		2,274		2,267	
投資その他の資産合計		576,892		433,055	
固定資産合計		1,481,185	32.5	1,310,026	30.6
資産合計		4,557,938	100.0	4,284,549	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	762,797		625,158	
2 短期借入金	3	1,067,010		1,132,816	
3 1年以内償還予定の社債		40,000		-	
4 リース債務		-		1,282	
5 未払法人税等		69,473		7,052	
6 役員賞与引当金		17,000		12,000	
7 その他		194,137		193,229	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,150,419</b>	<b>47.2</b>	<b>1,971,539</b>	<b>46.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	3	452,487		455,343	
2 リース債務		-		5,095	
3 退職給付引当金		20,564		-	
4 役員退職慰労引当金		85,065		88,793	
5 繰延税金負債		62,226		361	
<b>固定負債合計</b>		<b>620,344</b>	<b>13.6</b>	<b>549,594</b>	<b>12.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,770,763</b>	<b>60.8</b>	<b>2,521,134</b>	<b>58.8</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		512,325		512,325	
2 資本剰余金		56,182		56,182	
3 利益剰余金		1,031,680		1,127,071	
4 自己株式		4,148		4,375	
<b>株主資本合計</b>		<b>1,596,039</b>	<b>35.0</b>	<b>1,691,203</b>	<b>39.5</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		145,053		37,810	
2 為替換算調整勘定		16,122		317	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>161,176</b>	<b>3.6</b>	<b>38,128</b>	<b>0.9</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>29,958</b>	<b>0.6</b>	<b>34,083</b>	<b>0.8</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,787,174</b>	<b>39.2</b>	<b>1,763,415</b>	<b>41.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>4,557,938</b>	<b>100.0</b>	<b>4,284,549</b>	<b>100.0</b>



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,374,208	100.0		4,184,758	100.0
売上原価			2,964,480	67.8		2,842,960	67.9
売上総利益			1,409,728	32.2		1,341,798	32.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,020,194	23.3		1,022,127	24.5
営業利益			389,533	8.9		319,670	7.6
営業外収益							
1 受取利息		1,580			2,674		
2 受取配当金		6,362			7,136		
3 受取保険金		303			568		
4 為替差益		31,949			-		
5 助成金収入		-			4,231		
6 債務勘定整理益		-			2,025		
7 その他		1,030	41,226	1.0	2,614	19,251	0.5
営業外費用							
1 支払利息		36,351			33,479		
2 手形売却損		5,574			5,756		
3 固定資産除却損		118			1,841		
4 為替差損		-			45,529		
5 その他		1,387	43,431	1.0	695	87,301	2.1
経常利益			387,329	8.9		251,620	6.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損					3,911	3,911	0.1
税金等調整前当期純利益			387,329	8.9		247,709	5.9
法人税、住民税及び事業税		135,062			74,214		
法人税等調整額		25,163	160,226	3.8	18,248	92,463	2.2
少数株主利益			6,346	0.1		8,713	0.2
当期純利益			220,756	5.0		146,533	3.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,145		51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				207	207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			169,611	207	169,403
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,031,680	4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	104,455	1,940	102,514	6,909	95,604
連結会計年度中の変動額合計(千円)	104,455	1,940	102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高(千円)	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

## 当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,031,680	4,148	1,596,039
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,142		51,142
当期純利益			146,533		146,533
自己株式の取得				227	227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	95,390	227	95,163
平成20年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,127,071	4,375	1,691,203

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,142
当期純利益					146,533
自己株式の取得					227
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	107,243	15,804	123,047	4,124	118,922
連結会計年度中の変動額合計(千円)	107,243	15,804	123,047	4,124	23,758
平成20年12月31日残高(千円)	37,810	317	38,128	34,083	1,763,415

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	387,329	247,709
2		減価償却費	40,986	56,603
3		貸倒引当金の増減額( :減少)	310	71
4		退職給付引当金の増減額( :減少)	50,260	20,564
5		前払年金費用の増減額( :増加)		10,987
6		役員退職慰労引当金の増減額 ( :減少)	12,145	3,728
7		役員賞与引当金の増減額( :減少)	3,000	5,000
8		受取利息及び受取配当金	7,942	9,811
9		支払利息	36,351	33,479
10		有形固定資産除却損	118	1,841
11		投資有価証券評価損		3,911
12		売上債権の増減額( :増加)	85,190	364,579
13		たな卸資産の増減額( :増加)	2,278	234,878
14		仕入債務の増減額( :減少)	56,604	85,128
15		未払消費税等の増減額( :減少)	2,057	8,804
16		未払費用の増減額( :減少)	1,551	7,073
17		未収金の増減額( :増加)	1,379	4,370
18		その他	22,738	3,663
		小計	366,206	343,116
19		利息及び配当金の受取額	8,177	9,463
20		利息の支払額	37,033	33,815
21		法人税等の支払額	138,673	135,960
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			198,677	182,804
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	42,849	56,392
2		投資有価証券の取得による支出	1,439	36,064
3		その他	1,145	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			45,434	88,639

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		16,209	40,000
2 長期借入れによる収入		200,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		248,121	257,588
4 社債の償還による支出		32,000	40,000
5 自己株式の取得による支出額		207	227
6 リース債務の返済による支出額			695
7 配当金の支払額		51,145	51,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,683	9,653
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,133	1,817
現金及び現金同等物の増減額( :減少)		6,692	82,693
現金及び現金同等物の期首残高		382,458	389,151
現金及び現金同等物の期末残高		389,151	471,844

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司 (2) 非連結子会社	同左  (2) 非連結子会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ..... 6年～50年 機械装置及び運搬具 ..... 4年～10年 その他 ..... 3年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左  たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ..... 6年～50年 機械装置及び運搬具 ..... 4年～10年 その他 ..... 3年～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,653千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準ならびに同適用指針を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 のれんは発生していない。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 受取手形割引高は、252,176千円である。	1 受取手形割引高は、384,666千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,745,550千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,197千円である。
3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産
建物 90,037千円	建物 91,021千円
機械装置 87,426	機械装置 93,956
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 19,824	投資有価証券 12,777
計 276,297	計 276,764
(うち工場財団 223,980)	(うち工場財団 231,349)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 730,000千円	短期借入金 805,000千円
長期借入金 440,000	長期借入金 450,000
計 1,170,000	計 1,255,000
4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 7,226千円	受取手形 4,788千円
受取手形割引高 70,630	受取手形割引高 57,799
支払手形 48,119	支払手形 48,798

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
減価償却費 9,932千円	減価償却費 11,088千円
役員報酬 94,352	役員報酬 94,125
給料手当 319,366	給料手当 315,147
賞与 85,486	賞与 83,086
退職給付費用 74,869	退職給付費用 80,467
法定福利費 65,778	法定福利費 66,047
役員賞与引当金繰入額 17,000	役員賞与引当金繰入額 12,000
役員退職慰労引当金繰入額 12,145	役員退職慰労引当金繰入額 12,095
運賃 62,673	運賃 62,793
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 57,853千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,272千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,457	587		18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,044	1,555		19,599

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,134	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 489,151千円	現金及び預金勘定 571,844千円
預入期間が3カ月を超える 100,000千円	預入期間が3カ月を超える 100,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 389,151千円	現金及び現金同等物 471,844千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	5,100																
期末残高相当額	1,200																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	6,000																
期末残高相当額	300																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>		900千円	1年以内		1年超	300	計	1,200	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>		300千円	1年以内		1年超	300	計	300
	900千円																
1年以内																	
1年超	300																
計	1,200																
	300千円																
1年以内																	
1年超	300																
計	300																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料		減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料		減価償却費相当額	900				
	900千円																
支払リース料																	
減価償却費相当額	900																
	900千円																
支払リース料																	
減価償却費相当額	900																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																
	2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
	(1) リース資産の内容																
	有形固定資産																
	主として、その他(工場における管理・生産設備)である。																
	(2) リース資産の減価償却の方法																
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」リース資産に記載のとおりである。																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152,893	441,641	288,748
小計	152,893	441,641	288,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,952	68,425	31,527
小計	99,952	68,425	31,527
合計	252,845	510,066	257,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99,051	228,435	129,383
小計	99,051	228,435	129,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	160,947	113,149	47,797
債券	25,000	20,537	4,462
小計	185,947	133,686	52,260
合計	284,998	362,122	77,123

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)および当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,441千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,147</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290,666</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,564</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,018</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,441千円	年金資産	257,293	未積立退職給付債務( + )	337,147	会計基準変更時差異の未処理額	290,666	過去勤務債務の未処理額	7,697	未認識数理計算上の差異	33,613	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	20,564	退職給付引当金	20,564	勤務費用	35,819千円	利息費用	18,396	期待運用収益	6,671	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	8,058	過去勤務債務の費用処理額	18,473	退職給付費用 ( + + + + + )	142,018	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。なお、当社および国内連結子会社は、平成20年12月1日付で適格退職年金制度より規約型確定給付年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">606,733千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">311,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,241</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">185,777</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">120,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,987</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,525千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,347</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,493</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	606,733千円	年金資産	311,492	未積立退職給付債務( + )	295,241	会計基準変更時差異の未処理額	185,777	未認識数理計算上の差異	120,451	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	10,987	前払年金費用	10,987	勤務費用	34,525千円	利息費用	14,861	期待運用収益	6,432	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	9,347	過去勤務債務の費用処理額	7,697	退職給付費用 ( + + + + + )	149,493	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)		
退職給付債務	594,441千円																																																																																																										
年金資産	257,293																																																																																																										
未積立退職給付債務( + )	337,147																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	290,666																																																																																																										
過去勤務債務の未処理額	7,697																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	33,613																																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	20,564																																																																																																										
退職給付引当金	20,564																																																																																																										
勤務費用	35,819千円																																																																																																										
利息費用	18,396																																																																																																										
期待運用収益	6,671																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	8,058																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																																																																										
退職給付費用 ( + + + + + )	142,018																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)																																																																																																											
退職給付債務	606,733千円																																																																																																										
年金資産	311,492																																																																																																										
未積立退職給付債務( + )	295,241																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	185,777																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	120,451																																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	10,987																																																																																																										
前払年金費用	10,987																																																																																																										
勤務費用	34,525千円																																																																																																										
利息費用	14,861																																																																																																										
期待運用収益	6,432																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	9,347																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	7,697																																																																																																										
退職給付費用 ( + + + + + )	149,493																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																																										
期待運用収益率	2.5%																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。)																																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することとしている。)																																																																																																											

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,340</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,504</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,226</td> </tr> </table>	未払賞与	9,775千円	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	たな卸資産未実現利益	6,987	その他	3,376	繰延税金資産 計	33,340	繰延税金資産の純額	33,340	償却資産	2,829千円	退職給付引当金	8,308	役員退職慰労引当金	34,366	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	96,186	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	45,504	その他有価証券評価差額金	107,730千円	繰延税金負債 計	107,730	繰延税金負債の純額	62,226	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,081</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,872</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,304</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,389</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">361</td> </tr> </table>	未払賞与	9,832千円	未払事業税	1,375	たな卸資産評価損	6,059	たな卸資産未実現利益	4,059	その他	4,754	繰延税金資産 計	26,081	繰延税金資産の純額	26,081	償却資産	3,080千円	投資有価証券	12,669	役員退職慰労引当金	35,872	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	102,304	評価性引当額	58,914	繰延税金資産 計	43,389	前払年金費用	4,438千円	その他有価証券評価差額金	39,312	繰延税金負債 計	43,751	繰延税金負債の純額	361
未払賞与	9,775千円																																																																										
未払事業税	5,921																																																																										
たな卸資産評価損	7,279																																																																										
たな卸資産未実現利益	6,987																																																																										
その他	3,376																																																																										
繰延税金資産 計	33,340																																																																										
繰延税金資産の純額	33,340																																																																										
償却資産	2,829千円																																																																										
退職給付引当金	8,308																																																																										
役員退職慰労引当金	34,366																																																																										
減損損失	49,456																																																																										
その他	1,225																																																																										
小計	96,186																																																																										
評価性引当額	50,681																																																																										
繰延税金資産 計	45,504																																																																										
その他有価証券評価差額金	107,730千円																																																																										
繰延税金負債 計	107,730																																																																										
繰延税金負債の純額	62,226																																																																										
未払賞与	9,832千円																																																																										
未払事業税	1,375																																																																										
たな卸資産評価損	6,059																																																																										
たな卸資産未実現利益	4,059																																																																										
その他	4,754																																																																										
繰延税金資産 計	26,081																																																																										
繰延税金資産の純額	26,081																																																																										
償却資産	3,080千円																																																																										
投資有価証券	12,669																																																																										
役員退職慰労引当金	35,872																																																																										
減損損失	49,456																																																																										
その他	1,225																																																																										
小計	102,304																																																																										
評価性引当額	58,914																																																																										
繰延税金資産 計	43,389																																																																										
前払年金費用	4,438千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	39,312																																																																										
繰延税金負債 計	43,751																																																																										
繰延税金負債の純額	361																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.2	役員賞与引当金	2.8	連結子会社の税率差異	6.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
役員賞与引当金	2.8																																																																										
連結子会社の税率差異	6.3																																																																										
その他	2.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																										

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208		4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932		380,932	380,932	
計	4,267,599	487,540	4,755,140	380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533
資産	4,459,949	516,368	4,976,318	418,380	4,557,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,850,113	334,645	4,184,758		4,184,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,434		228,434	228,434	
計	4,078,547	334,645	4,413,193	228,434	4,184,758
営業費用	3,810,032	314,836	4,124,869	259,781	3,865,088
営業利益	268,514	19,809	288,323	31,346	319,670
資産	4,192,055	457,420	4,649,475	364,925	4,284,549

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本において11,653千円増加し、営業利益は同額減少している。なお、中国については影響額は無い。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	958,980	21,785	980,766
連結売上高(千円)			4,374,208
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	0.5	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	835,040	20,881	855,921
連結売上高(千円)			4,184,758
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	0.5	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	171.80円	169.10円
1株当たり当期純利益	21.58円	14.33円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,787,174	1,763,415
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,958	34,083
(うち少数株主持分(千円))	(29,958)	(34,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,215	1,729,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,228,456	10,226,901

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	220,756	146,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,756	146,533
普通株式の期中平均株式数(株)	10,228,678	10,227,919

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)および当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,921,826	5.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	50	80.4
合計	3,921,877	5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,184,742	4.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業	15	91.6
合計	4,184,758	4.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	398,057	0.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	398,057	0.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	462,886	3.9
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	462,886	3.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		466,339		431,777	
2 受取手形	2,3	462,671		276,710	
3 売掛金	4	802,717		648,091	
4 商品		12,889		11,979	
5 製品		205,487		222,247	
6 原材料		277,582		433,048	
7 仕掛品		742,239		810,559	
8 貯蔵品		30,784		29,515	
9 前払費用		15,615		14,334	
10 繰延税金資産		26,474		22,121	
11 未収金	4	4,709		8,613	
12 未収消費税等		-		1,871	
13 その他		28		4,401	
貸倒引当金		1,500		1,500	
流動資産合計		3,046,040	68.3	2,913,773	69.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		644,313		654,424	
減価償却累計額		523,828	120,484	533,883	120,540
(2) 機械及び装置		1,185,553		1,194,041	
減価償却累計額		1,082,031	103,521	1,083,648	110,393
(3) 車両運搬具		16,228		15,944	
減価償却累計額		15,296	932	14,823	1,121
(4) 工具、器具及び備品		107,458		107,938	
減価償却累計額		91,734	15,723	95,896	12,041
(5) 土地			481,827		481,827
(6) リース資産		-		7,074	
減価償却累計額		-	-	695	6,378
(7) 建設仮勘定			280		307
有形固定資産合計		722,769	16.2	732,609	17.5

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,359		1,846
(2) 電話加入権			825		825
無形固定資産合計			3,184	0.1	2,671
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		525,208		379,324
(2) 関係会社株式			118,098		118,098
(3) 関係会社長期貸付金			2,800		-
(4) 更生債権等			2,274		2,267
(5) 長期前払費用			13,534		10,499
(6) 特別生命保険払込金			17,092		13,743
(7) 敷金			13,746		13,278
(8) 前払年金費用			-		10,987
(9) その他			799		851
貸倒引当金			5,074		2,267
投資その他の資産合計			688,479	15.4	546,782
固定資産合計			1,414,433	31.7	1,282,063
資産合計			4,460,473	100.0	4,195,837

区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3,4	578,214		496,542	
2	4	180,093		127,325	
3	1	790,000		830,000	
4	1	220,000		255,000	
5		40,000		-	
6		-		1,282	
7		55,260		55,505	
8		60,007		63,157	
9		69,268		6,616	
10		6,926		-	
11		32,387		32,729	
12		17,000		12,000	
13		35,656		36,555	
流動負債合計		2,084,815	46.7	1,916,716	45.7
固定負債					
1	1	440,000		450,000	
2		-		5,095	
3		49,463		4,387	
4		20,564		-	
5		85,065		88,793	
固定負債合計		595,094	13.4	548,276	13.0
負債合計		2,679,910	60.1	2,464,993	58.7



区分	注記 番号	第66期 (平成19年12月31日)		第67期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	512,325	11.5	512,325	12.2
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	56,182		56,182	
		資本剰余金合計	56,182	1.3	56,182	1.3
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	126,800		126,800	
		(2) その他利益剰余金				
		別途積立金	445,000		545,000	
		繰越利益剰余金	501,184		457,707	
		利益剰余金合計	1,072,984	24.0	1,129,507	27.0
4		自己株式	4,148	0.1	4,375	0.1
		株主資本合計	1,637,343	36.7	1,693,639	40.4
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	143,220	3.2	37,204	0.9
		評価・換算差額等合計	143,220	3.2	37,204	0.9
純資産合計						
			1,780,563	39.9	1,730,844	41.3
負債及び純資産合計						
			4,460,473	100.0	4,195,837	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		489,400			490,052		
2 製品売上高		3,779,374	4,268,775	100.0	3,585,050	4,075,102	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		14,749			12,889		
(2) 当期商品仕入高		399,921			398,228		
(3) 商品期末たな卸高		12,889	401,780		11,979	399,139	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		278,785			205,487		
(2) 当期製品製造原価		2,457,775			2,414,444		
(3) 製品期末たな卸高		205,487	2,531,073		222,247	2,397,684	
売上原価合計			2,932,854	68.7		2,796,823	68.6
売上総利益			1,335,920	31.3		1,278,279	31.4
販売費及び一般管理費	2,3		964,365	22.6		980,317	24.1
営業利益			371,555	8.7		297,961	7.3
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,134			2,152		
2 受取配当金		6,339			7,113		
3 受取保険金		303			568		
4 ロイヤリティ収入	1	7,848			2,858		
5 為替差益		12,253			-		
6 助成金収入		-			4,231		
7 債務勘定整理益		-			2,025		
8 雑収益		946	28,826	0.6	2,614	21,565	0.6
営業外費用							
1 支払利息		28,364			30,395		
2 社債利息		235			87		
3 手形売却損		5,574			5,756		
4 固定資産除却損		118			1,841		
5 為替差損		-			66,898		
6 雑損失		1,111	35,404	0.8	462	105,441	2.6
経常利益			364,977	8.5		214,085	5.3

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		3,147	0.1	2,800	0.0
特別損失					
1 投資有価証券評価損				3,911	0.1
税引前当期純利益		368,124	8.6	212,973	5.2
法人税、住民税及び事 業税		134,123		74,009	
法人税等調整額		27,459	3.8	31,298	2.6
当期純利益		206,542	4.8	107,665	2.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,315,686	53.2	1,313,872	52.9
労務費		605,257	24.5	617,023	24.9
経費		549,851	22.3	551,868	22.2
(うち減価償却費)		(21,452)		(36,136)	
(うち外注加工費)		(363,870)		(359,567)	
当期総製造費用		2,470,795	100.0	2,482,763	100.0
期首仕掛品たな卸高		729,220		742,239	
合計		3,200,015		3,225,003	
期末仕掛品たな卸高		742,239		810,559	
当期製品製造原価		2,457,775		2,414,444	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。

## (3) 株主資本等変動計算書

第66期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)					155,396	207
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	4,148

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	51,145		51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	207		207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		103,256	103,256
事業年度中の変動額合計(千円)	155,189	103,256	51,933
平成19年12月31日残高(千円)	1,637,343	143,220	1,780,563

## 第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本					自己株式	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金			繰越利益剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	4,148	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					51,142		
当期純利益					107,665		
別途積立金の積立				100,000	100,000		
自己株式の取得						227	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				100,000	43,476	227	
平成20年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	545,000	457,707	4,375	

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,637,343	143,220	1,780,563
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	51,142		51,142
当期純利益	107,665		107,665
別途積立金の積立			
自己株式の取得	227		227
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		106,015	106,015
事業年度中の変動額合計(千円)	56,295	106,015	49,719
平成20年12月31日残高(千円)	1,693,639	37,204	1,730,844

## 重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってい る。 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物..... 6年~50年 機械及び装置..... 4年~10年 その他..... 3年~20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、 平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人 税法と同一の減価償却の方法に変更 している。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は 軽微である。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってい る。 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物..... 6年~50年 機械及び装置..... 4年~10年 その他..... 3年~20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度から取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含め て計上している。これにより、営業 利益、経常利益、税引前当期純利益 はそれぞれ11,653千円減少してい る。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生 of 事業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期から定額法により費用処理している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準ならびに同適用指針を適用している。なお、リース取引開始日が、適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前に、リース取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「ロイヤリティ収入」の金額は1,100千円である。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">90,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">66,838)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">87,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">( " )</td><td style="text-align: right;">87,426)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">( " )</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">276,297</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">223,980)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">510,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">440,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,170,000</td></tr> </table>	建物	90,037千円	(うち工場財団)	66,838)	機械装置	87,426	( " )	87,426)	土地	79,010	( " )	69,715)	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	510,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	440,000	計	1,170,000	<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">91,021千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">67,677)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">93,956</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">( " )</td><td style="text-align: right;">93,956)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">79,010</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">( " )</td><td style="text-align: right;">69,715)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">276,764</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td><td style="text-align: right;">231,349)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">255,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,255,000</td></tr> </table>	建物	91,021千円	(うち工場財団)	67,677)	機械装置	93,956	( " )	93,956)	土地	79,010	( " )	69,715)	投資有価証券	12,777	計	276,764	(うち工場財団)	231,349)	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	255,000	長期借入金	450,000	計	1,255,000
建物	90,037千円																																																				
(うち工場財団)	66,838)																																																				
機械装置	87,426																																																				
( " )	87,426)																																																				
土地	79,010																																																				
( " )	69,715)																																																				
投資有価証券	19,824																																																				
計	276,297																																																				
(うち工場財団)	223,980)																																																				
短期借入金	510,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	440,000																																																				
計	1,170,000																																																				
建物	91,021千円																																																				
(うち工場財団)	67,677)																																																				
機械装置	93,956																																																				
( " )	93,956)																																																				
土地	79,010																																																				
( " )	69,715)																																																				
投資有価証券	12,777																																																				
計	276,764																																																				
(うち工場財団)	231,349)																																																				
短期借入金	550,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	255,000																																																				
長期借入金	450,000																																																				
計	1,255,000																																																				
2 受取手形割引高 252,176千円	2 受取手形割引高 384,666千円																																																				
<p>3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">70,630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">48,119</td></tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119	<p>3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">4,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">57,799</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">48,798</td></tr> </table>	受取手形	4,788千円	受取手形割引高	57,799	支払手形	48,798																																								
受取手形	7,226千円																																																				
受取手形割引高	70,630																																																				
支払手形	48,119																																																				
受取手形	4,788千円																																																				
受取手形割引高	57,799																																																				
支払手形	48,798																																																				
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">301,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収金</td><td style="text-align: right;">4,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">6,955</td></tr> </table>	売掛金	301,918千円	未収金	4,357	買掛金	3,804	支払手形	6,955	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">246,808千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収金</td><td style="text-align: right;">3,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">3,107</td></tr> </table>	売掛金	246,808千円	未収金	3,060	買掛金	1,217	支払手形	3,107																																				
売掛金	301,918千円																																																				
未収金	4,357																																																				
買掛金	3,804																																																				
支払手形	6,955																																																				
売掛金	246,808千円																																																				
未収金	3,060																																																				
買掛金	1,217																																																				
支払手形	3,107																																																				
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">保証先</td><td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">190万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">100万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">232,513千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">50万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">80万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">69,497千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	190万米ドル		100万人民元	円換算額	232,513千円	外貨額	50万米ドル		80万人民元	円換算額	69,497千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">保証先</td><td style="text-align: right;">昆山正日研磨料有限公司</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">170万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">100万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">167,986千円</td></tr> </table> <p>上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">外貨額</td><td style="text-align: right;">50万米ドル</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;"></td><td style="text-align: right;">60万人民元</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">円換算額</td><td style="text-align: right;">53,451千円</td></tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	170万米ドル		100万人民元	円換算額	167,986千円	外貨額	50万米ドル		60万人民元	円換算額	53,451千円																								
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	190万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	232,513千円																																																				
外貨額	50万米ドル																																																				
	80万人民元																																																				
円換算額	69,497千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	170万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	167,986千円																																																				
外貨額	50万米ドル																																																				
	60万人民元																																																				
円換算額	53,451千円																																																				

## (損益計算書関係)

第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ収入 7,848千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,352</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">308,079</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">85,486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,869</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">59,680</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%である。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 57,853千円</p>	減価償却費	5,492千円	役員報酬	94,352	給料手当	308,079	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	58,727	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	59,680	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ収入 2,858千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,125</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">304,775</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">83,086</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,467</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">59,679</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%である。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 74,272千円</p>	減価償却費	7,226千円	役員報酬	94,125	給料手当	304,775	賞与	83,086	退職給付費用	80,467	法定福利費	60,366	役員賞与引当金繰入額	12,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,095	運賃	59,679
減価償却費	5,492千円																																				
役員報酬	94,352																																				
給料手当	308,079																																				
賞与	85,486																																				
退職給付費用	74,869																																				
法定福利費	58,727																																				
役員賞与引当金繰入額	17,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																				
運賃	59,680																																				
減価償却費	7,226千円																																				
役員報酬	94,125																																				
給料手当	304,775																																				
賞与	83,086																																				
退職給付費用	80,467																																				
法定福利費	60,366																																				
役員賞与引当金繰入額	12,000																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,095																																				
運賃	59,679																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

第66期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,457	587		18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,044	1,555		19,599

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

## (リース取引関係)

第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械装置ならびに工具、器具及び備品(工場における管理・生産設備)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」リース資産に記載のとおりである。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	6,000	期末残高相当額	300	1年以内	300千円	1年超	300	計	300	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	5,100																																				
期末残高相当額	1,200																																				
1年以内	900千円																																				
1年超	300																																				
計	1,200																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	6,300千円																																				
減価償却累計額相当額	6,000																																				
期末残高相当額	300																																				
1年以内	300千円																																				
1年超	300																																				
計	300																																				
支払リース料	900千円																																				
減価償却費相当額	900																																				

## (有価証券関係)

第66期(平成19年12月31日現在)および第67期(平成20年12月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,474</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,460</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,463</td> </tr> </table>	貸倒引当金	459千円	未払賞与	9,775	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	その他	3,039	繰延税金資産 計	26,474	繰延税金資産の純額	26,474	退職給付引当金	8,308千円	役員退職慰労引当金	34,366	償却資産	3,967	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	貸倒引当金	1,131	その他	1,225	小計	112,142	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	61,460	その他有価証券評価差額金	110,924千円	繰延税金負債 計	110,924	繰延税金負債の純額	49,463	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,121</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,953</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387</td> </tr> </table>	貸倒引当金	458千円	未払賞与	9,832	未払事業税	1,375	たな卸資産評価損	6,059	その他	4,396	繰延税金資産 計	22,121	繰延税金資産の純額	22,121	役員退職慰労引当金	35,872千円	償却資産	3,080	投資有価証券	8,232	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	111,554	評価性引当額	72,601	繰延税金資産 計	38,953	前払年金費用	4,438千円	その他有価証券評価差額金	38,901	繰延税金負債 計	43,340	繰延税金負債の純額	4,387
貸倒引当金	459千円																																																																																
未払賞与	9,775																																																																																
未払事業税	5,921																																																																																
たな卸資産評価損	7,279																																																																																
その他	3,039																																																																																
繰延税金資産 計	26,474																																																																																
繰延税金資産の純額	26,474																																																																																
退職給付引当金	8,308千円																																																																																
役員退職慰労引当金	34,366																																																																																
償却資産	3,967																																																																																
子会社株式評価損	13,686																																																																																
減損損失	49,456																																																																																
貸倒引当金	1,131																																																																																
その他	1,225																																																																																
小計	112,142																																																																																
評価性引当額	50,681																																																																																
繰延税金資産 計	61,460																																																																																
その他有価証券評価差額金	110,924千円																																																																																
繰延税金負債 計	110,924																																																																																
繰延税金負債の純額	49,463																																																																																
貸倒引当金	458千円																																																																																
未払賞与	9,832																																																																																
未払事業税	1,375																																																																																
たな卸資産評価損	6,059																																																																																
その他	4,396																																																																																
繰延税金資産 計	22,121																																																																																
繰延税金資産の純額	22,121																																																																																
役員退職慰労引当金	35,872千円																																																																																
償却資産	3,080																																																																																
投資有価証券	8,232																																																																																
子会社株式評価損	13,686																																																																																
減損損失	49,456																																																																																
その他	1,225																																																																																
小計	111,554																																																																																
評価性引当額	72,601																																																																																
繰延税金資産 計	38,953																																																																																
前払年金費用	4,438千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	38,901																																																																																
繰延税金負債 計	43,340																																																																																
繰延税金負債の純額	4,387																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.4	役員賞与引当金	3.2	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																
住民税均等割等	0.8																																																																																
役員賞与引当金	1.5																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																
住民税均等割等	1.4																																																																																
役員賞与引当金	3.2																																																																																
その他	2.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	174.08円	169.24円
1株当たり当期純利益	20.19円	10.53円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第66期 (平成19年12月31日)	第67期 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,563	1,730,844
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,780,563	1,730,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,228,456	10,226,901

## 2 1株当たり当期純利益

	第66期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第67期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	206,542	107,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,542	107,665
普通株式の期中平均株式数(株)	10,228,678	10,227,919

## (重要な後発事象)

第66期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)および第67期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

1. 代表者の変動  
該当事項なし。

2. その他役員の変動

該当事項なし。

以上